

レベニューキャップ制度に関する 指摘事項について

2022年11月17日

電力・ガス取引監視等委員会

1. 各事業者の調達状況について

- 電力・ガス取引監視等委員会事務局において、各一般送配電事業者の年度ごとの物品費、工事費における調達状況を把握する観点から、サプライヤーの調査を実施し、第25回料金制度専門会合（11月14日）において報告した。
 - 調査においては、2015年度以降、**多くの事業者においてサプライヤーの順位やシェアの変動が生じていることが確認された**。一方で、一部の事業者においてサプライヤーの固定化の傾向がみられた（※）。
- ※当該事業者におけるサプライヤーとの協働でのコスト削減活動などが影響している可能性もある。

1. 調達状況について（北海道電力NW）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●	↓	A	●●	↑	A	●●	↓	A	●●	↑	A	●●	↓	A	●●	↑
2位	B	●	－	C	●	↑	C	●	↑	B	●	↑	B	●	↑	B	●	↑	B	●	↑
3位	C	●	－	B	●	↓	B	●	↑	C	●	↓	D	●	*	D	●	↑	E	●	*
工事費/ 地中送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	B	●●●	↑	A	●●	↑	E	●●	↑	B	●●	↑	B	●●	↓	B	●●	↑
2位	B	●●	－	A	●●	↓	B	●●	↓	B	●	↓	A	●●	↑	A	●●	↑	A	●●	↑
3位	C	●	－	D	●	*	E	●	↑	A	●	↓	F	●	*	F	●	↓	F	●	↓
物品費/ 鉄塔材	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↑
2位	B	●	－	C	●	↑	C	●	↓	C	●	↑	D	●	↑	D	●	↑	C	●	↑
3位	C	●	－	B	●	↓	D	●	*	B	●	*	B	●	↓	C	●	↑	D	●	↓
物品費/ 架空送電 線	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↓	A	●●	↓	B	●	↑	D	●●	↑	B	●●	↑	B	●	↓
2位	B	●	－	B	●	↓	B	●	↑	D	●	↑	A	●●	↑	A	●	↓	D	●	↑
3位	C	●	－	D	●	↑	D	●	↓	A	●	↓	B	●	↓	C	●	↑	C	●	↑

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

1. 調達状況について（東北電力NW）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●	－	A	●	↓	A	●	↑	A	●	↓	A	●	↓	A	●	↑	A	●	↓
2位	B	●	－	D	●	↑	C	●	↑	B	●	↑	G	●	↑	E	●	*	F	●	↑
3位	C	●	－	E	●	↑	F	●	*	D	●	↑	D	●	↑	G	●	↓	E	●	↑
工事費/ ケーブル 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●	－	B	●●	↑	B	●●●	↑	B	●●●	↓	B	●●●	↓	A	●●●	↑	D	●●	↑
2位	B	●	－	A	●	↓	A	●	↓	A	●	↑	D	●	↑	B	●	↓	B	●	↑
3位	C	●	－	C	●	↑	D	●	*	E	●	*	A	●	↓	D	●	↓	A	●	↓
物品費/ 鉄塔材	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●	－	A	●●	↓	B	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↑	B	●●●	↑	A	●●●	↑
2位	B	●●	－	B	●●	↑	A	●●	↓	B	●●	↓	B	●●	↓	A	●●	↓	B	●	↓
3位	C	●	－	D	●	*	E	●	↑	C	●	↑	D	●	↑	D	●	↓	E	●	↑
物品費/ ケーブル	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↑	A	●●	↓	A	●●●	↑	E	●●	↑	D	●●●	↑	A	●●●	↑
2位	B	●●	－	D	●	↑	E	●●	↑	E	●	↓	A	●●	↓	A	●●	↑	E	●	↑
3位	C	●	－	E	●	↑	D	●	↓	D	●	↑	D	●	↑	E	●	↓	－	－	－

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

1. 調達状況について（東京電力PG）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●	－	A	●	↓	D	●●	↑	F	●●	↑	F	●●	↑	A	●●	↑	A	●●	↓
2位	D	●	－	D	●	↓	A	●	↓	E	●	*	C	●	↑	F	●	↓	B	●	*
3位	E	●	－	E	●	↓	B	●	*	B	●	↓	B	●	↓	C	●	↓	C	●	↓
工事費/ 地中送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●	－	D	●	↑	D	●	↑	D	●	↓	A	●	↑	A	●	↑	A	●	↓
2位	F	●	－	B	●	↑	B	●	↑	A	●	↑	C	●	↑	B	●	↑	B	●	↑
3位	C	●	－	E	●	*	A	●	*	B	●	↓	B	●	↑	C	●	↑	C	●	↓
物品費/ 鉄塔	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	C	●	－	B	●●	↑	C	●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●	↓	A	●●	↓
2位	B	●	－	A	●	↑	A	●	↑	C	●	↓	C	●	↓	B	●	↑	B	●●	↑
3位	A	●	－	C	●	↓	B	●	↓	B	●	↑	B	●	↑	C	●	↓	C	●	↑
物品費/ 電線類	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●	－	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●●	↑
2位	B	●	－	B	●	→	B	●	↓	C	●	↑	C	●	↑	B	●	↑	B	●	↓
3位	F	●	－	E	●	↑	D	●	*	B	●	↓	B	●	→	C	●	↓	C	●	↓

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

1. 調達状況について（中部電力PG）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●	－	A	●	↓	A	●	↑	A	●●	↑	A	●	↓	A	●	↓	A	●	↑
2位	B	●	－	B	●	↓	D	●	↑	D	●	↑	B	●	↑	C	●	↑	F	●	*
3位	C	●	－	C	●	↑	E	●	*	B	●	↑	D	●	↑	B	●	↑	G	●	*
工事費/ ケーブル 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●	↓	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↑
2位	B	●	－	B	●	↓	B	●	↑	B	●●	↑	B	●●	↓	B	●●	↓	B	●	↓
3位	C	●	－	C	●	↑	C	●	↑	C	●	↓	C	●	↓	C	●	↑	C	●	↑
物品費/ 鉄塔	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↓	A	●●●	↑	B	●●	↑	A	●●●	↑	A	●●	↓	B	●●	↑
2位	B	●	－	B	●	↓	B	●●	↑	A	●●	↓	B	●	↓	B	●	↑	A	●●	↑
3位	C	●	－	D	●	↑	C	●	*	D	●	↑	E	●	↑	F	●	↑	D	●	*
物品費/ 地中送電 ケーブル	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	C	●●	↑	B	●●●	↑	A	●●	↑	A	●●	↑	A	●●	↓	C	●●	↑
2位	B	●	－	B	●●	↑	C	●	↓	B	●●	↓	B	●	↓	B	●●	↑	B	●●	↑
3位	C	●	－	A	●	↓	A	●	↓	C	●	↓	C	●	↑	C	●	↓	A	●	↓

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

1. 調達状況について（北陸電力送配電）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●	－	A	●	↑	A	●	↓	A	●	↑	A	●	↓	D	●	↑	A	●	↑
2位	B	●	－	D	●	*	B	●	↑	B	●	↓	C	●	↑	B	●	↑	E	●	↑
3位	C	●	－	C	●	↓	D	●	↓	D	●	↓	B	●	↓	A	●	↓	D	●	↓
工事費/ 地中送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	D	●●	↑	B	●●	↑	F	●●	↑	F	●●●	↑	F	●●●	↓	C	●●●	↑
2位	B	●	－	A	●	↓	A	●	↓	D	●●	↑	H	●	↑	B	●●	↑	F	●	↓
3位	C	●	－	E	●	↑	F	●	*	G	●	*	G	●	↓	－	－	－	I	●	↑
物品費/ 鉄塔材	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●●	↑
2位	B	●	－	B	●	↑	B	●	↓	B	●	↓	B	●	↑	C	●	↑	C	●	↓
3位	C	●	－	C	●	↓	D	●	↑	D	●	↑	E	●	↑	B	●	↑	F	●	*
物品費/ 電線	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●	↓	B	●●	↑	C	●●●	↑	D	●●	↑	C	●●●	↑	D	●●●	↑
2位	B	●	－	B	●	↑	C	●	↑	D	●	↓	C	●	↓	B	●	↑	C	●	↓
3位	C	●	－	C	●	↑	D	●	↑	B	●	↓	B	●	↑	D	●	↓	B	●	↓

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

1. 調達状況について（関西電力送配電）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●	－	B	●	↓	B	●	↑	A	●	↑	B	●	↑	C	●	↑	C	●	↓
2位	B	●	－	C	●	↑	A	●	↑	B	●	↓	A	●	↑	A	●	↓	E	●	↑
3位	C	●	－	D	●	↑	C	●	↓	E	●	*	F	●	*	B	●	↓	B	●	↑
工事費/ ケーブル 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●	－	A	●●	↑	C	●	↑	A	●●	↑	C	●●	↑	A	●	↑	B	●●	↑
2位	B	●	－	D	●	*	B	●	↑	B	●	↓	B	●	↑	C	●	↓	A	●	↓
3位	C	●	－	C	●	↓	A	●	↓	C	●	↓	D	●	↑	B	●	↓	C	●	↓
物品費/ 鉄塔	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↓
2位	B	●	－	B	●	↓	B	●	↓	B	●	↑	B	●	↓	C	●	↑	C	●	↑
3位	C	●	－	C	●	↓	D	●	*	C	●	↑	C	●	↓	B	●	↓	B	●	↓
物品費/ 架空送電 線	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●●	↑
2位	B	●	－	B	●	↓	B	●	↓	B	●	↑	E	●	↑	B	●	↑	B	●	↓
3位	C	●	－	D	●	↑	D	●	↓	C	●	↑	C	●	↑	C	●	↑	E	●	*

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

1. 調達状況について（中国電力NW）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●	－	A	●	↑	A	●●	↑	A	●	↓	A	●	↓	A	●●	↑	A	●	↓
2位	B	●	－	B	●	↑	E	●	*	G	●	↑	C	●	↑	E	●	↑	B	●	↓
3位	C	●	－	D	●	↑	F	●	*	H	●	↑	I	●	↑	B	●	*	G	●	*
工事費/ 地中送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	J	●●	－	J	●●	↓	J	●●	↑	A	●●	↑	J	●	↓	A	●●	↑	J	●	↑
2位	A	●	－	A	●	↑	A	●	↑	J	●●	↓	A	●	↓	J	●	↓	A	●	↓
3位	F	●	－	F	●	↑	K	●	*	E	●	*	G	●	↑	D	●	*	D	●	↑
物品費/ 鉄塔材	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●	↓	A	●●●	↑	B	●●	↑	A	●●●	↑
2位	B	●	－	B	●	↓	B	●	↑	D	●●	↑	D	●	↓	A	●	↓	D	●	↓
3位	C	●	－	D	●	↑	D	●	↓	B	●	↓	B	●	↓	D	●	↑	B	●	↓
物品費/ 裸アルミ 電線	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↑
2位	B	●	－	D	●	↑	D	●	↑	E	●	↑	C	●	↑	E	●	↑	C	●	↑
3位	C	●	－	B	●	↓	C	●	*	C	●	↓	E	●	↓	C	●	↓	E	●	↓

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

1. 調達状況について（四国電力送配電）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●	－	B	●●	↑	B	●●	↓	B	●●●	↑	B	●●	↓	B	●●	↑	B	●●	↑
2位	B	●●	－	A	●	↓	A	●●	↑	C	●	↑	D	●	↑	A	●	↑	A	●	↓
3位	C	●	－	D	●	*	D	●	↑	A	●	↓	A	●	↑	C	●	*	C	●	↓
工事費/ ケーブル 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	B	●●●	↑	C	●●	↑	C	●●	↓	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↑
2位	B	●	－	C	●	↑	B	●	↓	B	●	↑	－	－	－	B	●	↑	－	－	－
3位	－	－	－	A	●	↓	A	●	↑	A	●	↑	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品費/ 鉄塔材	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	→	A	●●●	→	A	●●●	→	A	●●●	→	A	●●●	→	A	●●●	→
2位	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3位	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品費/ 架空送電 線	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↓
2位	B	●	－	D	●	↑	E	●	↑	E	●●	↑	E	●	↓	E	●●	↑	E	●●	↓
3位	C	●	－	B	●	↓	D	●	↑	D	●	↓	－	－	－	D	●	↑	D	●	↑

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

1. 調達状況について（九州電力送配電）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●	－	A	●●	↓	A	●	↓	A	●	↓	A	●	↓	A	●	↑	A	●●	↑
2位	B	●	－	B	●	↓	B	●	↑	C	●	↑	B	●	↑	B	●	↑	B	●	↓
3位	C	●	－	C	●	↓	C	●	↑	B	●	↓	C	●	↓	C	●	↓	C	●	↓
工事費/ ケーブル 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↓	A	●●	↓	A	●●	↑
2位	B	●	－	B	●	↓	B	●	↑	B	●	↑	C	●	↑	B	●●	↑	B	●	↓
3位	C	●	－	C	●	↓	C	●	↓	C	●	↑	B	●	↓	C	●	↑	C	●	↓
物品費/ 鉄塔材	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	A	●●	↓	A	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	↓	A	●●●	↑	A	●●●	↓
2位	B	●	－	B	●●	↑	C	●	↑	C	●	↑	C	●●	↑	C	●	↓	C	●●	↑
3位	C	●	－	C	●	↑	B	●	↓	B	●	↓	B	●	↓	B	●	↓	－		
物品費/ 架空送電 線	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	－	B	●●●	↑	B	●●●	↑	B	●●●	↑	B	●●●	↓	B	●●●	↑	B	●●●	↓
2位	B	●●	－	D	●	↑	D	●●	↑	D	●	↓	D	●●	↑	D	●	↓	D	●●	↑
3位	C	●	－	C	●	↑	C	●	↓	C	●	↓	C	●	↑	E	●	*	E	●	↑

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

1. 調達状況について（沖縄電力）

工事費/ 架空送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	→	A	●●●	↑	A	●●●	→	A	●●●	→	A	●●●	→	A	●●●	→	A	●●●	→
2位	B	●	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
3位	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
工事費/ 地中送電 工事	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	→	B	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●●	→	A	●●●	→	A	●●●	↓	A	●●●	↑
2位	B	●	→	A	●●	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	→	C	●●	↑	→	→	→
3位	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
物品費/ 架空電線 路	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●	→	A	●●	↓	D	●	↑	D	●●	↑	A	●	↑	D	●	↑	A	●●	↑
2位	B	●	→	D	●	↑	B	●	↑	E	●	*	F	●	↑	B	●	↑	B	●	↑
3位	C	●	→	E	●	↑	F	●	↑	C	●	*	G	●	↑	E	●	↑	H	●	↑
物品費/ 地中電線 路	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減	社名	比率	増減
1位	A	●●●	→	D	●●●	↑	B	●●●	↑	A	●●	↑	D	●●●	↑	A	●●●	↑	A	●●	↓
2位	B	●●	→	A	●	↓	D	●	↓	C	●	↑	A	●	↓	C	●	↑	D	●	↑
3位	C	●	→	C	●	↓	C	●	↑	D	●	↓	B	●	*	B	●	↑	C	●	↑

※「社名」について、項目ごとにアルファベットを割り振っており、各項目間の社名（アルファベット）は必ずしも一致しない。

※「比率」について、発注金額のシェアが50%以上の場合「●●●」、33.3%以上50%未満の場合「●●」、33.3%未満の場合「●」で表記。

※「増減」について、前年度からのシェアの増減を矢印で表記。なお、新たに3位以内となった社について、前年度からのシェアの増減が不明の場合は「*」で表記。

2. 各事業者の効率化計画について

- 各一般送配電事業者が「収入見通し」を算定するにあたって策定した「効率化計画」について、第25回料金制度専門会合（11月14日）において検証した。
- 具体的には、下記3点について、各社からのヒアリングも含めて確認し、各事業者それぞれにおいて、競争発注の確保にむけて新規取引先の拡大等の取組を実施していることを確認した。
- その上で、各社のコスト削減の取組は、第一規制期間において継続的に注視していくべき事項と考えられることから、具体的な方策を検討していくことを整理した。

①調達コストの管理方法

②コスト削減に向けた手法（工事発注等に係る競争性の実効性確保）

③中長期的なコスト削減に向けたモニタリング方法の確保

① 調達コストの管理方法

- 調達コストの管理方法について、各社の方針は以下のとおりであり、効率化計画の内容に加え、追加ヒアリングにより、具体的な取組内容（下線部）等を確認。こうした具体的な取組内容についても効率化計画に明記を求めることとしたい。

北海道電力 NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営層をトップとした「調達検討委員会」の指導・助言のもと発注プロセスの透明性確保と更なる資機材調達コストの低減に向けた取り組みを推進。 ● 次世代スマートメーターを始めとした資機材の調達にあたっては、他社との仕様統一やRFIの実施により調達コストの低減を推進。
東北電力 NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 社長を議長とする「効率化推進会議」を設置し、効率化の取り組みを推進。 ● 予算策定、計画決定時の確認に加え、定期的な支出予想等においても確認を行い、計画の進捗状況やコスト増減要因を的確に把握。
東京電力 PG	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先への効率化インセンティブとして、カイゼンへの協力度や成果を総合評価加点対象とし、評価項目ごとの配点・評価方法等の詳細を取引先へ開示する等、カイゼンの取組が総合評価により発注量に影響する制度を新たに導入。 ● 工法カイゼン等、全体的な効率化施策の取組状況、進捗について四半期単位のモニタリングを継続。
中部電力 PG	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の効率化実績・至近の市場環境等を踏まえ、調達部門・技術部門が協働して品目・工種別に効率化施策を検討。 ● <u>施策別の効率化実績や品目・工種別の調達コスト実績など多角的にモニタリングを行い、効率化施策の改善を検討するなど、一層の調達コスト低減に向けP D C Aを展開。</u>
北陸電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達低減ワーキングを設置し、全分野・品目を対象に調達価格の更なる低減を検討。 ● <u>共同調達会社の拡大、早期発注、複数年分のまとめ発注。</u> ● <u>製造および施行コストに関する原価分析を実施。</u>
関西電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>物量と単価（資材+工事）の両面から効率化施策を検討の上、事業計画に反映。今後、定期的に各施策の効率化実績をモニタリング。</u> ● <u>調達コスト低減に向け、調達単価低減率の年度実績トレンドにより、調達環境を把握し、単価低減に向けた調達戦略を策定。</u>
中国電力 NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営層がトップとなり、資材部門と技術主管部門が一体となって競争発注の拡大や仕様統一等による調達コスト低減を検討する「資材調達会議」を実施。 ● <u>スマートメーターの主要な品目ごとに調達価格の推移を毎年度整理し、複数年契約等コスト低減に向けた取り組みを実施。</u>
四国電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達価格の低減に向けた検討を行う「調達検討部会」を設置し、部門毎に立ち上げたワーキンググループにて、関係部署が一体となり検討を進めている。
九州電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● 社長を委員長とする「効率化推進委員会」を設置し、経営全般における効率化に取り組むとともに、他産業出身者等の社外専門家を委員とした「調達改革推進委員会（九州電力）」と連携し、外部知見を活用。
沖縄電力	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備仕様（電柱の部材など）の見直し。 ● 石川火力発電所を有効活用し離島向けC重油の配送拠点とする運用を開始。 ● <u>品質マネジメントシステム（QMS）の構築や調達コスト低減検討会を通じた検討。</u>

②コスト削減に向けた手法（工事発注等に係る競争性の実効性確保）

- コスト削減に向けた手法について、各社の方針は以下のとおりであり、効率化計画の内容に加え、追加ヒアリングにより、具体的な取組内容（下線部）等を確認。こうした具体的な取組内容についても効率化計画に明記を求めることとしたい。

北海道電力 NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同調達、上流調達活動。 ● 競争発注、まとめ発注など各種競争施策を実施／新規取引先の調査など競争環境を整備。
東北電力 NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規取引先開拓、まとめ発注、早期発注、シェア配分競争、コスト低減提案の募集、複数年契約。 ● 国内外の企業に広く門戸を開き常に新規取引先を開拓／代表仕様競争や件名公開型指名競争、早期発注などの発注の工夫を実施。
東京電力 PG	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来、メーカーの範疇としていた設計や製造方法まで詳細に把握し、製造原価を共有した上で、要求性能や発注方法の見直し・仕様統一等の検討を推進。 ● 新規取引先拡大、まとめ発注、コスト低減提案の募集、複数年契約、早期発注、シェア配分競争。
中部電力 PG	<ul style="list-style-type: none"> ● まとめ発注、コスト低減提案の募集、複数年契約、早期発注、シェア配分競争。 ● 2020年度から、配電工事において競争環境整備(新規参入拡大)を推進／新規取引先の参入や既存取引先の参入拡大を促進。
北陸電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● 早期発注、まとめ発注、共同調達。 ● 競争発注(競争発注比率80%程度)、複数の調達先による多くの工種・物品の入札。 ● 新規取引先の開拓等による競争環境の促進と調達価格の低減、安定した資機材調達。
関西電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先増、分離発注、リバースオークション、順位配分競争、公募、総合評価方式等。 ● 予見性確保（長期物量開示、早期発注等）や調達方法工夫（順位配分競争等）といった競争活性化に向けた取組みに加え、取引先との協働やバリューアナリシス（バリューチェーン上のあらゆる視点でのコスト削減）により、調達コスト低減に取り組む。
中国電力 NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規取引先開拓、まとめ発注、早期発注、複数年契約、共同調達。 ● 社外（コンサルティングファーム）の知見を活用するなど、資材部門を中心として競争発注の拡大を実施。（競争化プロセスの再構築やVE発注の拡大）
四国電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規取引先の発掘、リバースオークション（事前に開始価格を設定した上で、入札参加者にせり下げ方式による入札を行っていただき、時間内に最低価格を提示した入札者を落札者とする方式） ● 新規取引先の開拓に向けて、ホームページを通じて情報公開等を行い広く取引先を募集。 ● まとめ発注（パートナーシップ契約等）や順位配分方式等の調達の工夫を実施。
九州電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規サプライヤー開拓等による競争発注拡大、所要数量をまとめた集約購買、仕様統一化、サプライヤーの知見やノウハウを活用した共同VE活動、メンテナンス費用等も含めた総合的な経済性の追求。 ● 「まとめ発注等によるボリューム増」などの発注方式の工夫により、取引先の受注意欲向上につながるようなインセンティブを付与するなど、競争効果の拡大（競争性の実効性確保）に尽力。 ● 競争発注の更なる拡大や発注方式の工夫、新規取引先拡大による競争効果の更なる拡大に取り組むとともに、取引先との協働活動などによる調達コスト削減。
沖縄電力	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数の類似件名をまとめて発注する「まとめ発注」。 ● 競争発注先の拡大・強化／新規取引先の開拓等により競争先の拡大・強化や適切な工期・納期を設定し、適切な入札環境を確保。

③中長期的なコスト削減に向けたモニタリング方法の確保

- 中長期的なコストの削減に向けたモニタリング方法の確保について、各社の方針は以下のとおりであり、効率化計画の内容に加え、追加ヒアリングにより、具体的な取組内容（下線部）等を確認。こうした具体的な取組内容についても効率化計画に明記を求めることとする。

北海道電力 NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者知見の活用（社外コンサルを活用した原価分析・費用構造の見える化等を実施） ● <u>経営層をトップとし第三者（コンサルタント会社）も関与する「調達検討委員会」において、発注プロセスの透明性確保と更なる資機材調達コスト低減に向けた取組を継続。</u>
東北電力 NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年10月に、副社長をCKO（チーフ・カイゼン・オフィサー）とする「カイゼン推進委員会」を設置し、カイゼンを通じた効率化・生産性の向上による経営基盤の強化に向けた取り組みを推進。 ● <u>工事計画を各組織階層において必要性・経済性・妥当性等に係る審査を経て策定し、資材調達担当所や調達改革委員会等とも連携のうえ、資材・役務調達に係る調達価格の低減等を実施。</u>
東京電力 PG	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産現場の改善に長年取り組んでこられた有識者を特任顧問として招聘し、「改善活動チーム」を設置。 ● <u>調達方法の工夫に加え、工法カイゼン等、全体的な効率化施策の取組状況、進捗について四半期単位でモニタリングを行い、継続した効率化の実現に向けて取り組む。</u>
中部電力 PG	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>今回の検証結果（効率化への期待値）を反映した見積額を基準として、達成に向けた施策の検討を実施していくとともに、その達成および深掘りの状況について定期的（毎年度）に確認。</u>
北陸電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● メーカーや施工者と協働で、製造及び施工原価の分析による価格低減余地を検証し、調達コストの低減を図っている。 ● <u>推進体制を基にした全社を挙げての抜本的な業務見直し等の取組の加速。</u>
関西電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>経営による審議等を通じて、これまでに外部の第三者から得た知見を活かしつつ、他社事例の取込みを推進する等、全社を挙げて効率化を推進（カイゼン活動等による業務効率化、主要9品目などの調達効率化を検討）</u>
中国電力 NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 「資材調達会議」において、競争発注の拡大や仕様統一等について検討し、コスト低減に継続的に取り組む。 ● <u>年度ごとに調達段階でどの程度のコスト削減ができたかモニタリング。</u>
四国電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>第三者による確認・検証について引き続き検討。</u> ● 「設備戦略委員会」において長期的な観点で踏まえ設備全般に係る投資戦略を審議し方針を決定したうえで工事計画を精査。更に「経営会議」および「取締役会決議」を経て計画決定し、個別件名の実施を最終判断。
九州電力 送配電	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018年7月に社長を委員長とする「効率化推進委員会」を設置し、経営全般における効率化を推進。 ● <u>社外専門家を委員とした「調達改革推進委員会（九州電力）」と連携し、外部知見を活用。</u>
沖縄電力	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備点検等の周期見直し。 ● <u>品質マネジメントシステム（QMS）を通して各業務プロセスをチェックし、日々の業務の改善および効率化を実施。</u> ● 「調達コスト低減検討会」を立上げ、調達コスト低減にかかる各施策の実績、調達計画などを部門間で共有。

(具体例) 配電線停電事故復旧作業の直営化

効率化額：0.30億円/年

- 停電事故の復旧作業は、工事会社に発注するケースが多く、都度工事費用が発生しておりましたが、工具・資材の配備や教育による作業スキル向上により、社員直営による配電線事故復旧作業の拡大を目指します。
- 発生件数の多い高圧線断線事故の復旧作業の直営化を目指し、安価な市販品によるオリジナルの工具を製作するなどの工夫により、社員1人による短時間での作業が可能となりました。

■ 社員直営による高圧線断線事故復旧作業

カイゼン前は2名で電線を持ち上げ



市販品でオリジナルの工具を製作し1人作業を実現



6-3.今後の効率化の取組み ③工事の効率化

p151

変圧器ラジエータ修繕の直営化

▲0.5億円/年

- 設置環境や経年によって生じる変圧器ラジエータ(冷却器)の漏油について、従来は専門会社施工の補修材による漏油止めと設備状態に応じたラジエータ修繕(交換)により対策しておりました。
- 変圧器漏油対策費用の低減に向け、紫外線硬化型シール材に着目し、その導入と漏油止めに係る直営作業による実証と施工要領書の作成等により直営作業体制を確立しております。

- 紫外線硬化型シール材を用いた漏油止めに係る直営作業体制の確立を踏まえ、従来の対策であるラジエータ修繕(交換)を原則取り止めることにより、約0.5億円/年のコスト低減を図っております。



対象となる設備	対象台数	ラジエータ修繕計画の見直し
変圧器	約1,600台	見直し後:原則取止め (見直し前:設備状態に応じ交換)

遮断器更新台数の見直し

▲0.4億円/年

- 老朽遮断器の更新について、従来は遮断器の各部に使用されるパッキン類の寿命を期待寿命とし、過去の研究結果により40年を目安に更新しておりました。
- 最新の知見により、遮断器寿命のネックとなるパッキン類について50年程度使用可能である見通しを得たことから、アセットマネジメント指標として設定された期待寿命50年に基づき遮断器更新台数を見直しております。

- 期待寿命見直しに伴い、遮断器更新目安を40年から50年に見直すことにより、約0.4億円/年のコスト低減を図っております。



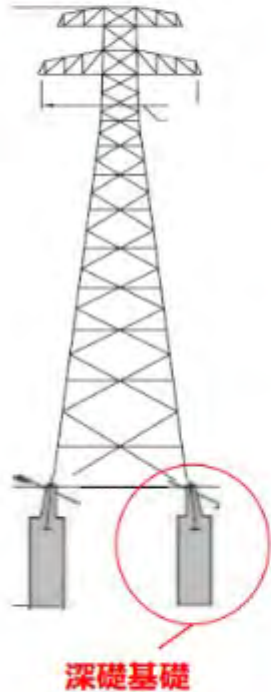
対象となる設備	対象台数	更新周期の見直し
遮断器(単体)	約3,600台	見直し後:50年 (見直し前:40年)

(6) 効率化計画 今後の取組事例 (工事の効率化)



189

- 山間地では、狭く、傾斜地でも施工可能な深礎基礎が多く使用されておりますが、搬入出来る重機が限定され、手堀りによる掘削も必要となるため、掘削に基礎施工時間の多くを費やしております。
- 作業員への負担軽減と施工時間の短縮の実現を目指し、掘削の自動化検討を進めております。
(想定効率化額 ▲10百万円/年)



<従来>



- 掘削径に対して機体本体が大きく、作業範囲が狭いため、何度も移動(段取り替え)が必要
- 機器が据わるところが掘りにくく、手堀り作業と併用
- スコップ、削岩機を用いて掘削
- 振動工具(削岩機)の作業時間は 法令で定められており(1日2時間)、機械に比べ時間がかかる

<自動化>



- 垂直フレームが360度回転し、段取り替えの移動削減
- 掘削能力は小型バックホウと比較して約2倍のスピード

効率化計画 -北陸電力送配電-

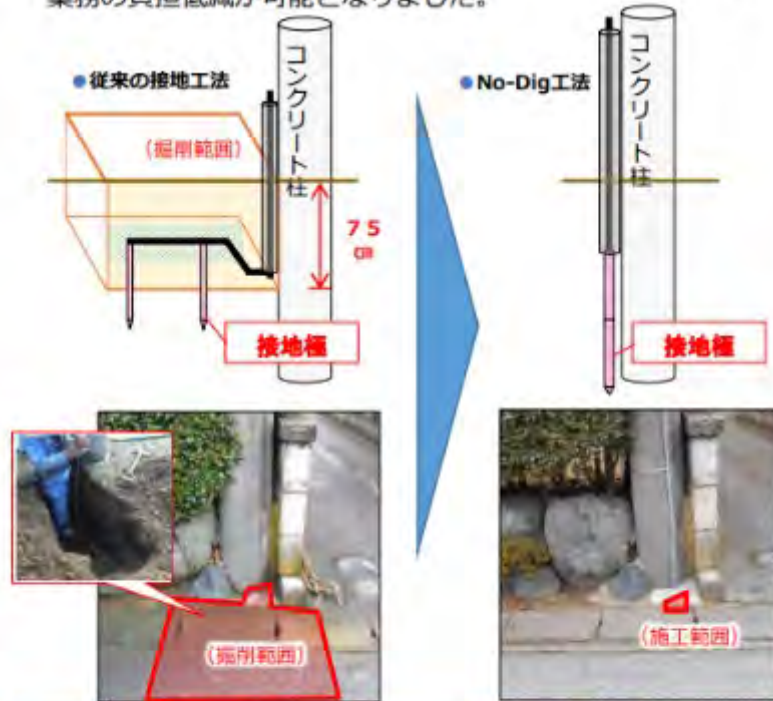
取組み事例 (3/4)

156

仕様・工法

コンクリート柱の新たな接地工法(No-Dig工法)の導入

- ・コンクリート柱の接地新設・改修工事において、従来工法と比べ、掘削範囲を大幅に縮小することが可能な工法を開発・導入いたしました。
- ・掘削範囲の縮小による工事費削減に加え、地権者との用地交渉業務の負担低減が可能となりました。



効率化効果：▲41百万円/年

デジタル技術

車載カメラ映像とAIによる営巣巡視業務の効率化

従来の営巣巡視業務は、延べ180万本/年の電柱を作業員が目視で行っていましたが、車載カメラで撮影した映像から配電設備の異常を自動検知する「営巣自動検知AI」を導入することにより、大幅な効率化を実現いたしました。

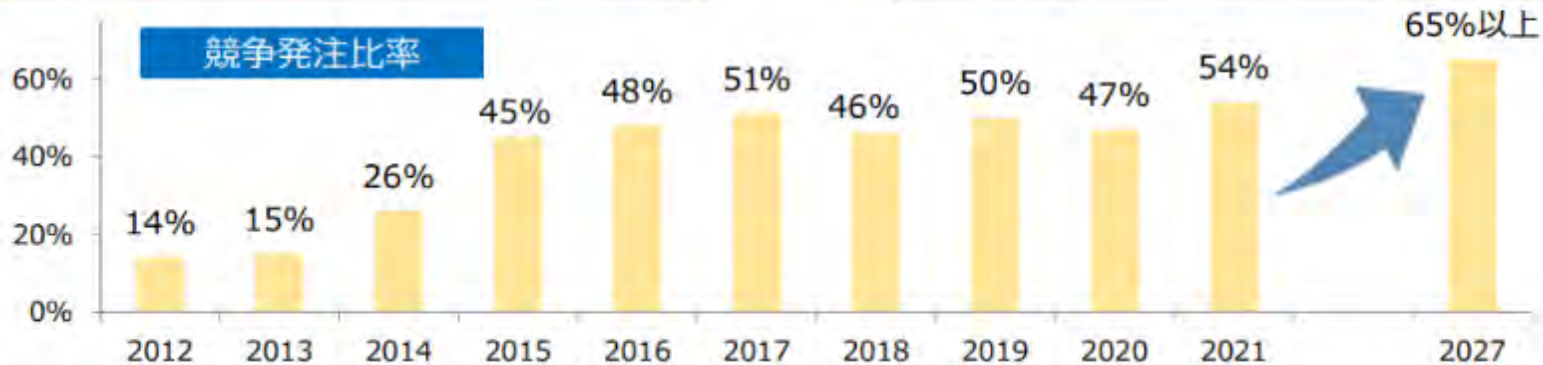
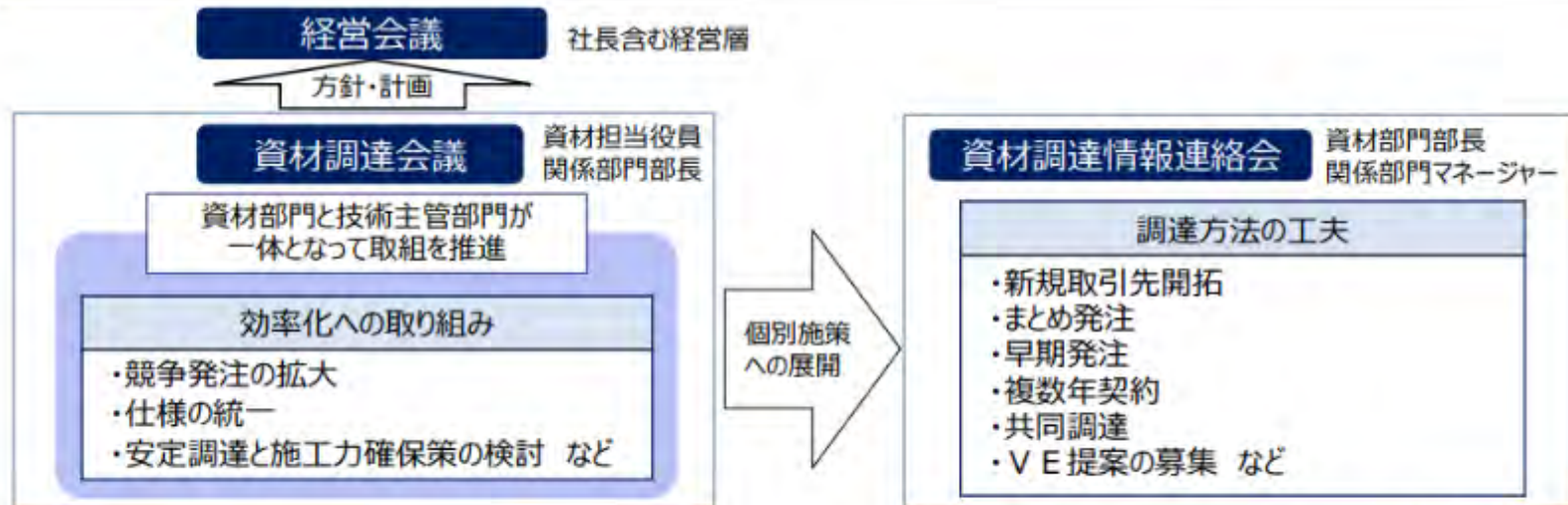


効率化効果：▲24百万円/年

効率化計画 –中国電力NW–

2-2. 今後の取組 (1) 資機材調達の効率化①

- 全社大で課題を共有する場を設置し、競争発注の拡大等による調達コスト効率化の取組を進めています。
- 競争発注比率について、近年は50%程度まで上昇していますが、今後も配電工事の競争拡大などに取り組み、更なる向上を目指すべく検討を進めます。



※ 競争発注比率は目標値を「30%以上」から「50%以上」へ見直して取り組んでいます。

3. 2015年から2021年にかけての工事単価の上昇要因

- 各一般送配電事業者に対して、2015年－2017年度と比べた2018-2021年度のコスト増要因について聴取したところ、主な内容は以下のとおり。
 - － **労務単価の上昇**
公共工事設計労務費単価など市況単価が2012年以降10年連続で上昇。
 - － **資材価格の上昇**
銅、鋼材といった価格が、2016年以降上昇基調にあり、2020年以降は急騰。
 - － **工事内容の違い**
設置場所、地盤状況等との違いによりコストは変わりうるどころ、施工条件の難しい工事の割合が増加した場合には、平均単価も上昇。

6. その他（工事単価の上昇）

工事単価の上昇理由

- 送電鉄塔、変圧器など主要機器単位において、鉄塔、地中ケーブルの工事単価が上昇しております。
- 鉄塔においては、設置個所や地盤状況などの違いによる工事単価が上昇したことによるものです。
- 地中ケーブルにおいては、資材単価の増による購入単価の上昇およびケーブル長が短い工事により工事費単価が上昇したことによるものです。

(百万円/基、百万円/km、百万円/台)

	鉄塔	電線	地中ケーブル	変圧器	遮断器
2015 - 2017 工事単価平均値	22.32	26.30	166.21	69.68	8.68
2018 - 2021 工事単価平均値	28.88	26.15	248.94	57.82	8.92
差 異	6.56	△0.15	82.73	△11.86	0.24
増 減 率	29%	△1%	50%	△17%	3%

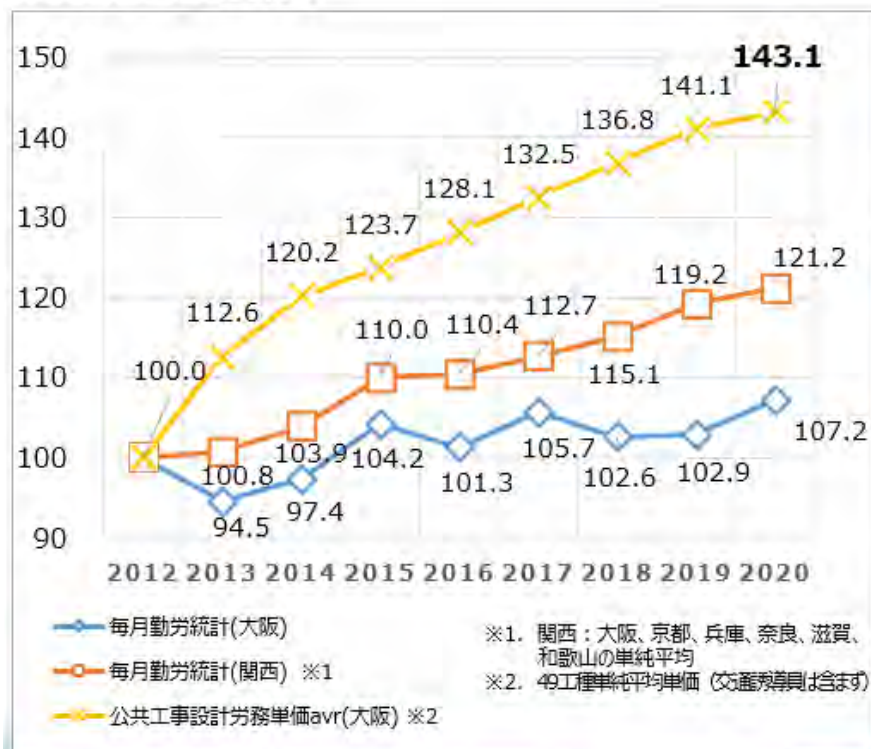
工事単価の上昇要因 – 関西電力送配電 –

工事単価・全体コストが上昇傾向となる理由

28

- 近年、労務単価ならびに主要資材単価が上昇基調にあります。
- これら単価は、工事単価・全体コストに影響を及ぼしうることから、工事単価・全体コストが上昇基調になっていると考えております。
- こうした状況ではありますが、競争活性化に向けた取組に加え、取引先との協働による原価低減やバリューアナリシスにより原価低減に取り組んでまいります。

【労務単価推移】



【主要資材単価推移】





(6) 工事費単価の上昇理由について

YONEDEN T&D

- 工事費の契約にあたっては、公共工事設計労務費単価など市況単価を基礎とした査定単価を用いて算定した額としております。
- これまで効率化に努めてきたものの、公共工事設計労務単価が、2012年から2021年にかけて大幅な上昇傾向であることなどから、工事費についても増大傾向となっております。
- 第一規制期間においては、継続的な効率化への取り組みはもとより、関係省庁から要請がありましたとおり、物価上昇がサプライチェーンに与える影響も勘案しながら、「取引先とのサステナブルな関係」の維持に努めてまいります。

○ 公共工事設計労務単価の推移



4. 託送料金の長期的上昇要因

- 第69回公共料金等専門調査会において説明したとおり、今後の託送料金コストの増加要因として、以下2点が考えられる。
 - ① **再エネ電源導入拡大に向けた送配電投資の増加**
 - 安定供給を保ちつつ再エネ導入量拡大を図るためには、送電網の増強、調整電源の調達、配電網の高度化（デジタル化）などが必要。
 - ② **老朽化する設備の計画的更新**
 - 高度成長期に建設した設備が更新期を迎えており、メンテナンス、建替費用が増加。
- 加えて、省エネの進展や人口減少により需要は減少傾向。

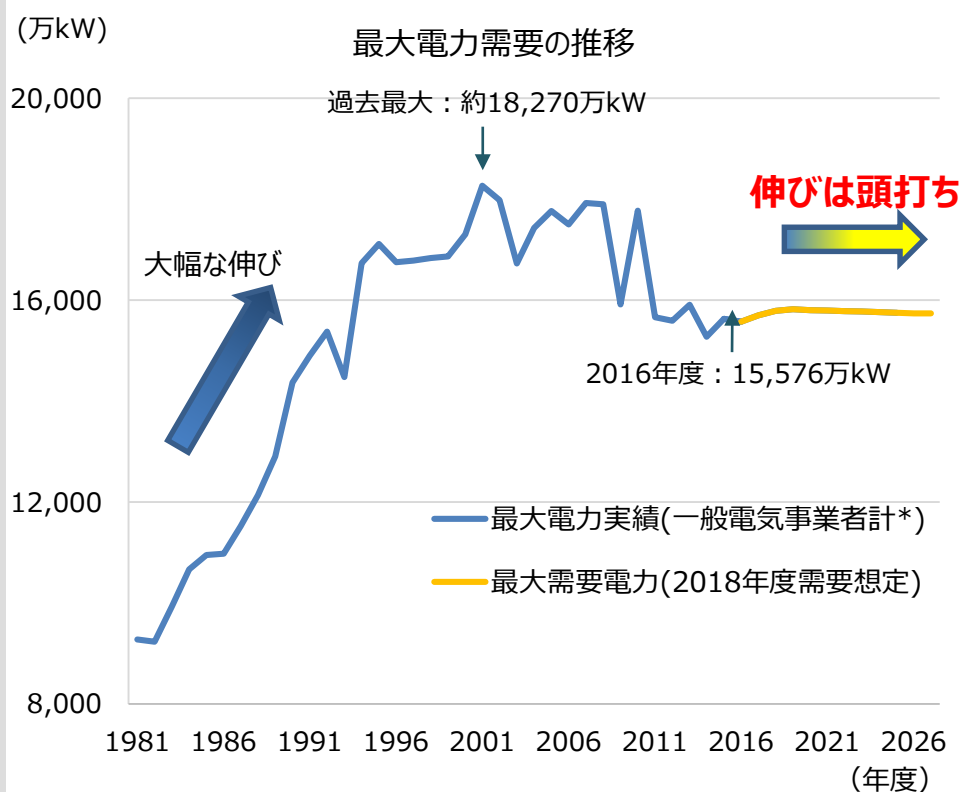
※なお、将来的な消費者物価や雇用者所得等の変動見込み（エスカレーション）については、第1規制期間においては、原価算入を認めないこととしている。（各社の効率化努力により吸収することが想定されているが、今後については、引き続き実績推移等も確認しながら検討）

新たな託送料金制度の導入背景

- 2030年時点の電力需要は、人口減少や省エネルギーの進展等により、2013年度とほぼ同レベルと見込まれている。
- こうした中で、再エネ電源の導入拡大に対応するため送配電網の増強が必要となっており、これが新たなコスト増要因となっている。

① 系統電力需要の減少

東日本大震災前後から、需要は減少傾向



(出典) 電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針」等より作成

② 再エネ電源の導入拡大

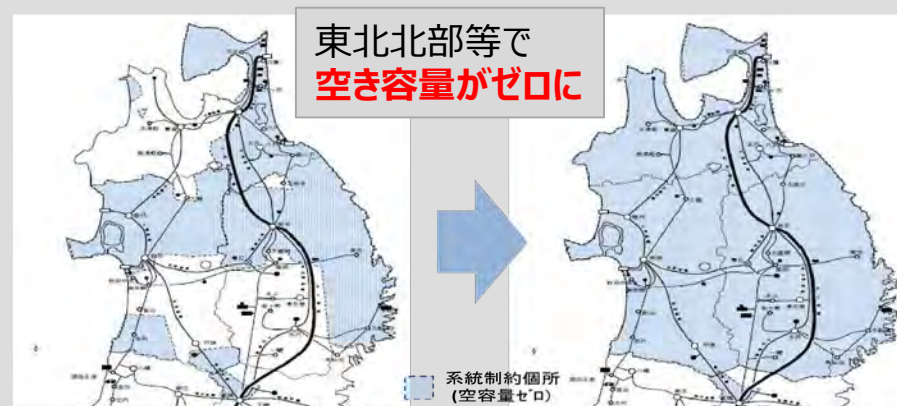


図1 平成28年4月28日付公表

図2 平成28年5月31日付公表

<2030年における再生可能エネルギー電源の導入見込み量>

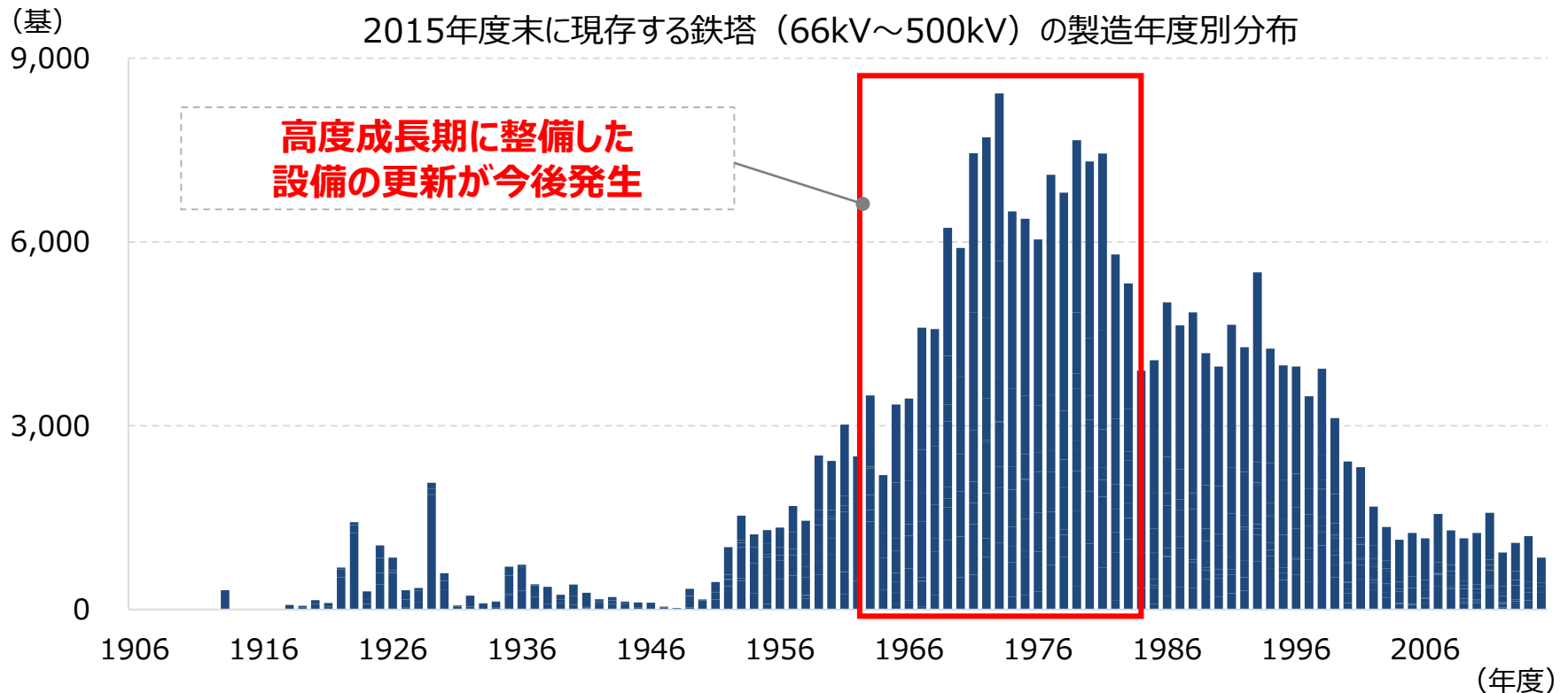
種別	設備容量 (万kW)		C:現状からの増加率
	A:2030年断面	B:現状	
地熱	約140~約155	52	170~200%
水力	4,847~4,931	4,650	4~6%
バイオマス	602~728	252	140~190%
風力(陸上)	918	約270	240%
風力(洋上)	82	-	-
太陽光(住宅)	約900	約760	20%
太陽光(非住宅)	約5,500	約1,340	310%
再エネ合計	12,989~13,214	7,324	77~80%

(出典) 東北電力Webサイト、資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」より作成

新たな託送料金制度の導入背景

- 加えて、今後、高度経済成長期に整備した送配電設備の更新に多額の資金が必要になると見込まれている。
- こうした事業環境の変化に対応するためにも、経営効率化等の取組によりできるだけ費用を抑制しつつ、再エネ拡大や安定供給に向け、計画的かつ効率的に設備投資を行っていくことが求められる。

③送配電網に必要な設備更新投資

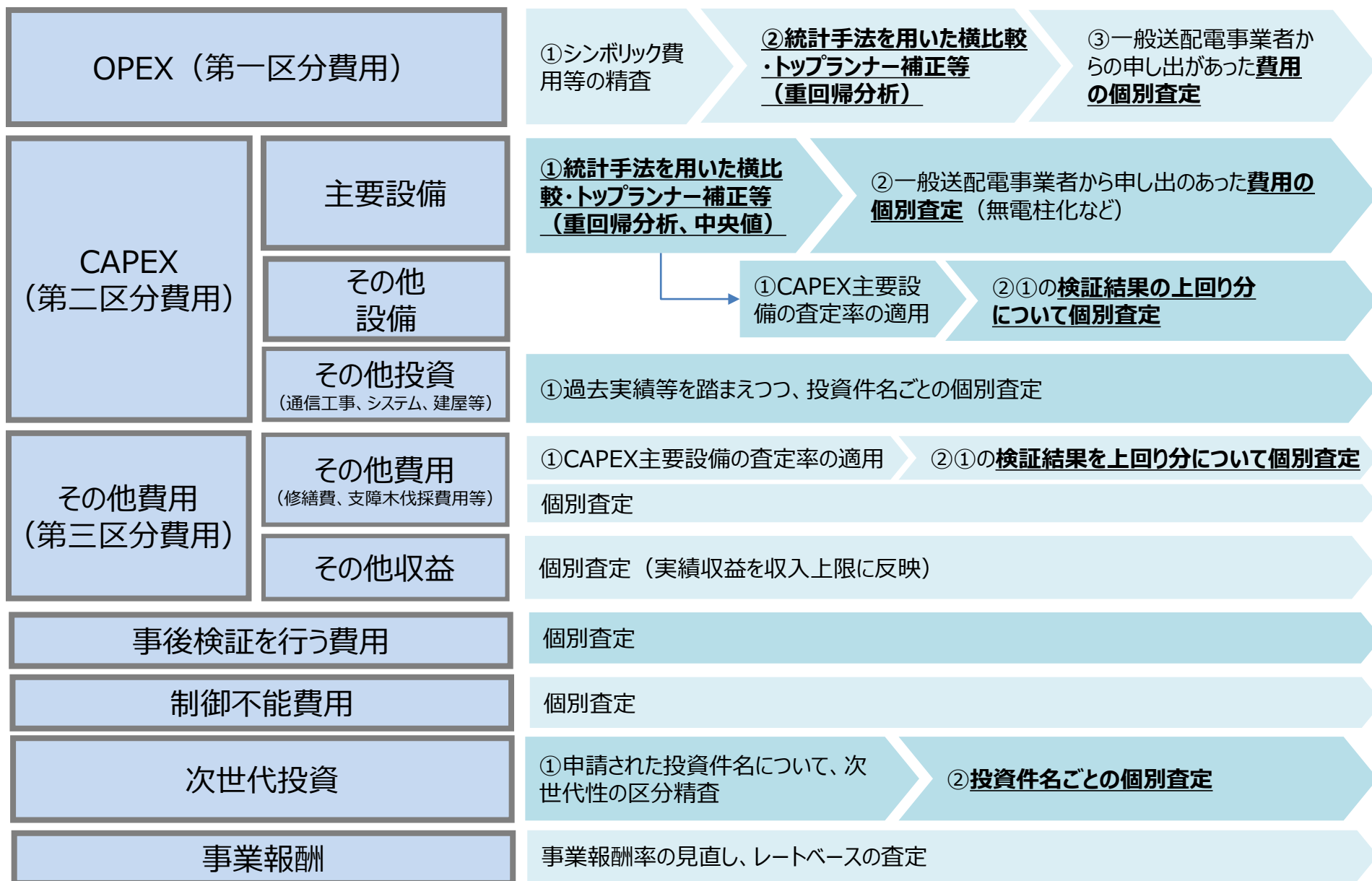


5. 「収入見通し」の検証手法

- 収入見通しの検証においては、各一般送配電事業者に対し「事業計画」と、それに対応して算定される費用の提出を求めた上で、電力・ガス取引監視等委員会において検証を実施。
- 検証作業においては、**費用区分ごとに統計査定と個別査定を組み合わせて検証を実施。**（次頁参照）**さらに、効率化係数を乗じる**ことで、各一般送配電事業者の効率化を促すこととしている。
- このうち、統計査定（CAPEX・重回帰分析を用いたトップランナー補正）においては、10社中3位の事業者の水準を基準としているが、**これは英国の制度（上位25%）も参考にしつつ、料金制度専門会合で議論し、策定したもの。**
 - なお、各社の水準については、各社の経営効率化努力に加えて、地理的要因のほか、施工条件など特殊要因による違いも反映される可能性があることに留意が必要。
 - また、CAPEXの統計査定は主要品目の単価について行われるものであるが、効率化努力によって統計査定額の水準まで単価を下げられない場合には、事業計画に変更のない範囲で投資量や投資内容に影響が生じ得ることに留意が必要。
 - （収入見通しの検証では統計査定のみを行っているものではなく、個別査定や効率化係数の適用なども行っているが、）統計査定は、査定を通じて一般送配電事業者間に擬似的な競争を作り出そうという試みでもあり、海外でも同様の試みが行われているものである、との指摘がある。（第25回料金制度専門会合における委員意見）

第1 規制期間における「収入の見通し」の検証内容（概要）

- 各区分費用ごとに統計査定及び個別検証を組み合わせることで検証を実施。



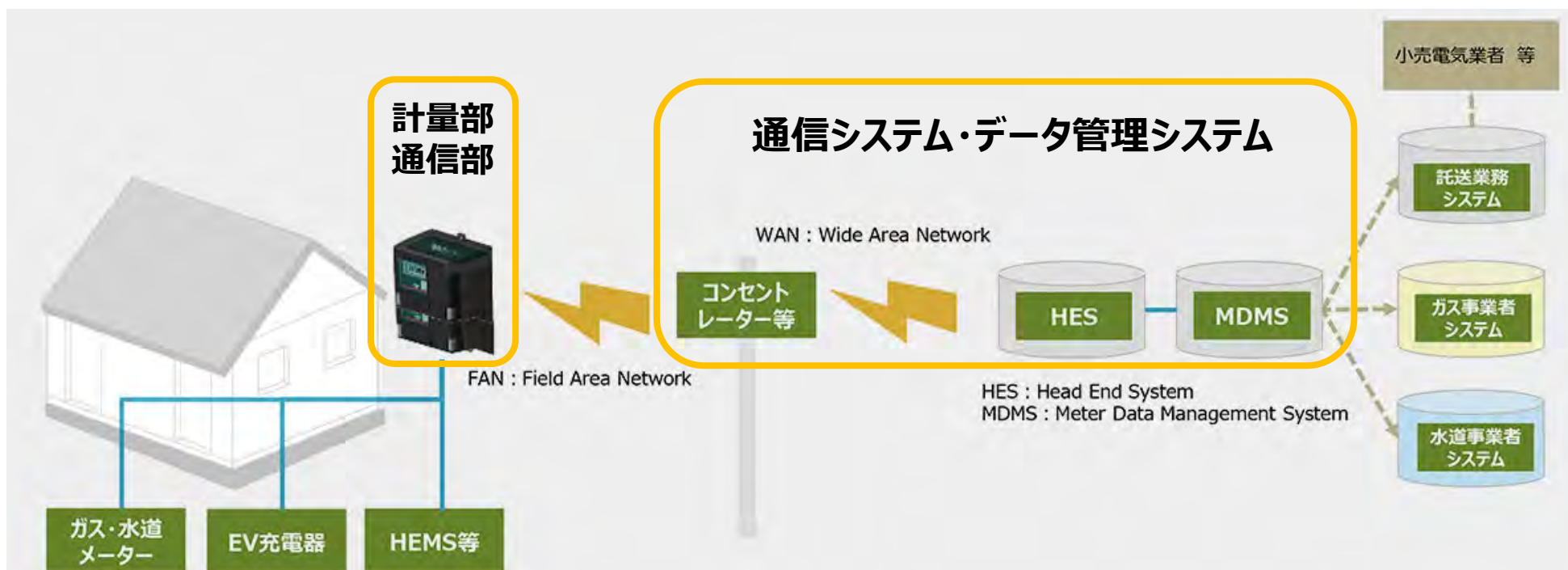
効率化係数の設定の検証

6. 次世代スマートメーターについて

- 次世代スマートメーターは、スマートメーター本体（計量部・通信部）、通信システム（HES）、データ管理システム（MDMS）等から構成されており、その設置費用については、次世代スマートメーターへ置き換える際に、現行スマートメーターを同じ仕様のものに更新する場合と比べて追加的に発生する費用（増分費用）を、次世代投資費用として計上することとしている。
- 次世代スマートメーターは、資源エネルギー庁の次世代スマートメーター制度検討会のとりまとめ（2022年5月）において標準機能がとりまとめられ、2025年度から導入予定。現在、各送配電事業者において詳細仕様及び導入計画を検討中。
- 現行スマートメーターは導入が進められており、沖縄電力以外の9社は2023年度中に、沖縄電力は2024年度中に導入終了予定。

(3) スマートメーター – 検証内容 –

- 次世代スマートメーターは、スマートメーター本体（計量部・通信部）、通信システム（HES）、データ管理システム（MDMS）等から構成されており、その設置費用については、次世代スマートメーターへ置き換える際に、現行スマートメーターを同じ仕様のものに更新する場合と比べて**追加的に発生する費用（増分費用）を、次世代投資費用として計上**。
- これを踏まえ、次世代スマートメーターに係る費用検証においては、以下のとおり検証を行う。
 - ① 次世代スマートメーターの設置台数の適正性を検証する。
 - ② 本体・計量部は10社で仕様統一されており、基本的には10社同水準の見積りとなっているかを検証する。
 - ③ 本体・通信部についても一定程度仕様が統一されていることから、基本的には10社同水準の見積りとなっているかを検証しつつ、通信方式等により価格差が生じている場合については、次世代スマートメーター制度検討会にて、RFI・RFP等の実施が求められている点を踏まえ、その妥当性を個別に検証する。
 - ④ 通信システム（HES）及びデータ管理システム（MDMS）は、現行及び将来の通信方式等により、価格差が生じているところ。同検討会にて、RFI・RFP等の実施が求められている点を踏まえ、RFIの結果の反映状況、単価差の要因を個別に確認し、その妥当性を検証する。



(参考) 各電力会社の低圧スマートメーター導入計画

第6回料金制度専門会合
資料6-2 (2021年2月1日)

各年度末のスマートメーター導入台数 (2020年3月末時点)

(設置台数/計画台数 (～2019年度) ・設置予定台数 (2020年度～))

↔ 各社の計画 単位【万台】

電力会社 (設置予定台数)	2020年 3月末時点 での設置 台数注(万台) 及 び設置率	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
北海道電力 (373万台)	217.8 58.5%		← 29/38	48/53	49/48	47/42	45/40	39	39	39	→ 38	
東北電力 (678万台)	420.4 62.0%	← 8/12	58/65	82/84	97/82	93/77	82/70	76	75	75	→ 32	
東京電力 (2,900万台)	2,533.0 87.3%	← 150/190	315/320	595/570	585/570	584/570	417/442	→ 367				
中部電力 (955万台)	658.4 68.9%	← 1/1	108/102	181/146	148/144	119/115	101/96	104	99	→ 94		
北陸電力 (185万台)	109.0 58.9%		← 15/15	22/25	25/25	24/23	23/22	19	21	20	→ 16	
関西電力 (1,309万台)	1,153.5 88.1%	← 154/160	174/170	210/170	182/170	126/106※	95/80※	65※	55※	→ 35※		
中国電力 (492万台)	283.6 57.7%		← 24/24	67/56	69/61	61/56	63/55	52	52	52	→ 52	
四国電力 (266万台)	147.4 55.4%	← 1/3	13/15	29/31	35/31	34/32	35/31	30	30	30	→ 29	
九州電力 (869万台)	537.4 61.8%		← 7/0	106/80	95/85	99/98	87/86	84※	83※	83※	→ 82※	
沖縄電力 (90万台)	45.0 50.0%		← 1/1	10/10	11/10	11/10	12/9	9	9	9	→ 9	9
合計	6,105 75.2%	314 /366	744 /750	1,350 /1,225	1,296 /1,226	1,198 /1,129	960 /931	845	463	437	258	9

※ 記載導入台数のほかに検定有効期間満了(検満)に伴うスマートメーターからスマートメーターへの取替が発生

注) 試験導入にて設置したスマートメーターを含む

7. 料金制度専門会合での議論

- 消費者委員会公共料金専門調査会「電力託送料金の妥当性について（案）（査定に関する問題意識）」（11月10日資料）について、11月14日に開催された第25回料金制度専門会合において消費者庁から説明いただき、専門会合において議論いただいた。（詳細は次ページ以降）

料金制度専門会合で出された意見①

- 貴重な意見が含まれており、勉強させていただきたい。もう少し早い時期に指摘いただければ、検証において更に活用できていたのではないか。
- サプライヤーが固定化しているのではないかという点については、効率化・競争入札の効果を超えて効率化しようとする、設計段階からサプライヤーと協業するなどの方策も考えられるので、良くないというベクトルとは別のベクトルの見方もあり得るのではないか。
- 一般送配電事業者間の比較に妥当性があるのかという指摘については、今回の査定で一般送配電事業者間に擬似的な競争を働かせるためにインセンティブをつけようとしているものであり、海外の規制でも同様のアプローチを取っていると理解している。
- 機密情報を会社と共有しながら議論をして効率化を進めるという方法もあるが、何百人もの専門家を監視等委が抱えるということが必要となり、そうした進め方が社会的に良いのか検討が必要ではないか。現在は、大きな投資に限って監視等委で議論し、具体的な効率化の進め方は事業者が検討するものと理解している。現時点でできることは、こういうことではないか。
- 費用増加を問題視しているように見えるが、次世代投資などが増加している。海外を見ても、脱炭素のため送配電網への投資は重視されており、託送料金も上昇している。
- もっともな意見もあるが、本当に深く考えたものか首をかしげるものもいくつかあり、全体のクオリティが低いと誤解されるのではないか。
- 監視等委の料金審査に対して言っているのか、制度について言っているのか分からない部分があり、受け止め方に困惑する。
- スマートメーターに求められる機能などは資源エネルギー庁等の研究会で議論されており、そのこと自体を監視等委で議論することはできない。他方、調達など効率化の取組みは、監視等委でも議論可能。

料金制度専門会合で出された意見②

- 人件費を上げる必要があることを指摘しながら、納入事業者のコストがなぜ上がるのかと言われると当惑する。消費者委員会の委員や事務局で再考いただいた方が良い意見もあるのでは。
- 制御不能費用において、廃炉円滑化負担金相当金等を区別した形で明示すべきとの意見には同感である。
- 人件費の話と他の指摘は矛盾するのではないかと。消費者も物価高騰に直面しているが、事業者にとっても鉄や銅などの単価も倍増している。トヨタのような大企業も本年下半期は2～3割の値上げを受け入れているところ、もっと小さな工事会社が仕入れ価格上昇の影響を受けないことは考えにくい。事業者だけで吸収できるものではなく、消費者も含め皆で負担する必要があるのではないかと。
- サプライヤーの固定化については、むしろサプライヤーの規模を拡大させて他エリアにも納入させるなどの競争を起こすべきではないかと。規模の拡大のためには、働いている人の待遇改善が必要だが、なかなか実現していない。
- 再エネを推進する必要がある中で、連系線などの投資が増えることはあり得ることではないか。どこで吸収するかは、国民の負担の在り方。それはやるべきだが、コストは下げろというのは難しい。
- 第三者からの目という点に関して、監視等委では会社から非公開情報ももらって審査に活用しているが、監督官庁も除いた第三者に何を求めるのか。
- 監視等委員会では、電力の安定供給、生産性向上やDX化などを含めて、どのような投資が必要かを議論していることを理解いただきたい。
- 人件費に関する指摘は、コストに転嫁をした方が良くという観点からの指摘なのか。

8. 効率化の確認、コスト削減の実効性の向上

- 公共料金専門調査会からの「査定にあたっての問題意識」は11月14日の**第25回料金制度専門会合で紹介**され、活発な質疑が行われた。同日の会合では、**そうした議論も踏まえて、効率化計画についての検証（※）**が行われた。

※検証を踏まえ、調達コストの管理手法、コスト削減に向けた工事発注等に係る競争性の実効性確保等について、事業計画への追記を求めた。

- 経営効率化に関し、**第一規制期間においてコスト削減の実効性を高めるための方策**については、同日の会合において今後具体的方策を検討していくことが整理されたところであり、**継続的に注視していく方法**について、**料金制度専門会合において速やかに検討**を深めていただく予定。